慶應大学院生が見た「フードバレーとかち」の生産現場

生い茂る自然栽培農場の中で熱い思いに触れる

慶應義塾大学大学院
システムデザイン・マネジメント研究科
修士課程2年　鈴木 重央

私たち慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科アグリゼミは、林美香子特任教授の指導の下、「農村と都市の共生」をテーマとし、さまざまな視点から農業と都市に関する課題に取り組むゼミです。今夏、帯広市役所の全面的なご協力を得て、「フードバレーとかち」に関する取組みを視察させていただき、最終日には地元の皆様と「フードバレーとかちと消費者をつなぐ」ワークショップを開催しました。本稿では、多くの視察先の中で特に印象に残った所の報告とワークショップを通して感じたことを述べます。

年間2万tの長イモがセンサーによって自動的に選別される

自分たちから求めて行って、消費者に提供する
――折笠農場

「折笠農場」は、28haの農地で自然栽培に取り組んでいます。北海道でも珍しい大規模な木村式自然栽培農場です。その4代目である折笠健さんは、「食卓に30%の自然栽培食品」を目標に、木村秋則自然栽培研究会・北海道の会の会長を務め、自然栽培の普及に尽力しています。

折笠農場ではジャガイモ、大豆、小豆などを栽培していますが、品種の選定

のために積極的に生育実験や品種比べを繰り返しています。また、北海道農業研究センターとコミュニケーションをとり、協働的に育種しています。なぜ品種の選定にこだわるのか。折笠さんはこう教えてくれました。

「例えば、3年間で10種試せば、病気に強いものが見つかる。誰もができる生産技術を確立すれば、自然にみんな始めるだろう。さらにおいしければ、消費者も支持してくれる。自然栽培に合った品種をいち早く見つけるかどうか、の勝負。実験や食べ比べをすれば、育種する研究者への要求事項も決まる。トマトの『桃太郎』のように品種が代われば、生産・流通・販売の効率も良くなる」

ワークショップ終了後に米沢帯広市長など、地元のみなさんと記念撮影

「フードバレーとかちと消費者をつなぐ」ワークショップ。新しいつながりが新しい発想を生む

折笠農場の能動的な取組みは、消費者のみならず、研究機関・農家・流通業・販売業など農業にかかわるあらゆる方向を指向しています。その結果、地域のネットワークにおける一つの中心的な役割を担うことができるのです。

ネットワークづくりは自らリスクを負うことから
――JA帯広かわにし

帯広市の「JA帯広かわにし」は、全国シェア15％を持つ長イモの一大産地であり、規格外品の台湾への輸出にも成功しています。輸出成功の鍵は、十勝管内8農協の広域連携による生産体制です。

若手農業者による「農業本気塾」のメンバーとの懇談会

そもそも輸出の目的は、長イモの国内価格を落とさないことと、規格より大きい長イモの活用でした。そのため輸出のための生産は行われておらず、海外への安定供給は難しいと言えます。そこでJA帯広かわには十勝管内の8農協と協力し、安定した供給量確保に成功しました。長イモには、洗浄・箱詰めの施設が必要です。JA帯広かわにしの選果場は平成3年に20数億円かけ、作られました。その費用はJA帯広かわにしのみが負い、連携する他の農協は一切負担していません。

常田馨氏（青果部長）によると「減価償却費だけでも多額で、他の農協に辞められると潰（つぶ）れてしまう」ほどのリスクだと言う。自ら大きなリスクを負うことで、広域ネットワークの確立と安定供給、海外輸出、農家の所得増を実現させているのです。

「フードバレーとかちと消費者をつなぐ」ワークショップを通して

8月30日、彩り豊かなガーデンに囲まれた「十勝ヒルズ」でワークショップが行われました。参加者は、帯広市・帯広畜産大学・地元企業・慶應義塾アグリゼミの計22人で、「消費者が十勝の『お気に入り』に出会うには、どうすればよいでしょうか？」という課題に対し、3チームに分かれアイデアを出し合いました。

ワークショップでは、「十勝の小麦を使った麦わら帽子」「十勝十品ファーマーズバーベキュー」「農機具チョロQ」など、大小さまざまなアイデアが議論され、盛況のうちに幕を閉じました。

ワークショップを通じて、十勝の皆さんからアイデアが堰（せき）を切ったように溢れ出したことに驚きました。用意した模造紙がアイデアでいっぱいになってしまいました。地域活性化のワークショップの有用性を再確認するとともに、地域に眠るたくさんのアイデアを吸い出し、集約し、実現していけるような仕組みをつくっていきたい、という思いを胸に刻みました。